

フィリピンの国造りに対する官民1兆円規模の支援

2017年1月、安倍総理（当時）は、フィリピンの国造りに対して今後5年間で官民を挙げた1兆円規模の支援を行う方針を発表しました。本資料は、2017年1月以降に確定した協力案件の一部を紹介するものです（供与額は概数、事業の成果は開始時点の目標値。）。

2021年7月 外務省

1. フィリピンの人々を守り、可能性を伸ばす協力

保健・医療・衛生



写真提供：UNICEF

【新型コロナウイルス対策支援】

緊急財政支援（円借款：500億円、2020.7）
新型コロナ対策としては、フィリピンにとって最初の二国間借款。

保健医療機材供与（無償：20億円、2020.6）
各地域の中核となる医療施設にCTスキャナー、MRIシステム等を供与。

ワクチン接種支援（無償：7億円、2021.7）
ワクチン接種に必要な運搬用機材など、コールドチェーン関連機材等を供与。

感染症対策（技協）フィリピン熱帯医学研究所等との間で、防疫措置訓練、検査用機材供与等で協力。

国際機関と連携した感染対策・ワクチンコールドチェーン支援（無償：17億円、2020.4～）
UNICEF等の国際機関と連携し、感染対策研修、防護資機材提供、コールドチェーン整備等を支援。

【薬物依存者社会復帰支援】

リハビリセンター建設（無償：18億円、2017.3）
治療プログラム策定支援（技協）



写真提供：フィリピン赤十字社

教育・人材育成

【学校建設】

現地NGO・日本NGO等と連携し、11校の建設を支援。

フィリピンの公務員の日本への留学（人材育成奨学計画）

日本の大学への留学（修士・博士）2017年～2020年の間に83名（2021年度は計画）。



生計向上

【農業機械供与】（無償：8億円、2020.6）

特に零細農家が多い砂糖産業の農業機械化（トラクター等）を支援。
約160台の機材を10州に配置予定。

環境

【ダバオ廃棄物発電所】（無償：50億円、2018.3）
廃棄物発電所の建設と運営を支援。
ダバオ市における廃棄物量を7割削減。

【メトロセブ水道区汚泥対策】（無償：20億円、2019.7）
汚泥が収集される家庭
約4,600世帯 → 約43,700世帯。



イメージ図

汚泥処理場

災害対応

【パッシング・マリキナ川河川改修（フェーズ4）】
（円借款：380億円、2018.11）

マニラ首都圏の中心を貫流する河川を1990年代から護岸工事等で支援。フェーズ4完工後は、30年に一度の規模の洪水被害を1/5に軽減。

【カビテ州洪水リスク管理】（円借款：160億円、2017.10）
産業集積地の河川氾濫の浸水被害
8,200世帯 → 0世帯

【カガヤン・デ・オロ川洪水予警報システム】（無償：13億円、2018.6）
水位・雨量観測データ欠測率 84%→5%

【マニラ主要橋梁耐震補強】（円借款（追加）：44億円、2020.1）
主要幹線道路上の二橋を大規模地震に備え補強。



NGOと連携した救急車両の供与

日本は、誰もが豊かな可能性を実現できるよう、フィリピンの人々の保護と能力強化を支援しています。

2. フィリピンの人々の生活を支え、豊かにする協力

マニラ

【鉄道従事者育成】（技協）
マニラの各鉄道の安全な運行・管理に向けて、知識・技能に係る研修を実施。



【南北通勤鉄道】（新設）（円借款：1,672億円、2018.11）※2015.11 2,420億円
クラーク国際空港～マニラ中心部 2時間 → 1時間

【MRT3号線】（改修）
（円借款：381億円、2018.11）
走行速度 時速30km → 60km
運行本数 142本/日 → 255本/日



写真提供：住友商事

【高規格道路整備】
フィリピン全土の高規格道路ネットワークの整備に向けて、計画策定を技術支援（完了）

【マニラ首都圏地下鉄】（新設）（円借款：3,578億円、2017.11及び2021.7）
イーストバレンズエラ～ニノイ・アキノ国際空港間 2時間 → 40分



イメージ図

マニラ近郊バイパス整備（プラリデル・バイパス）
（円借款：94億円、2017.11）
中核都市の交通渋滞緩和。

写真提供：JICA

セブ



【パングラオ空港（新ボホール空港）】（円借款：44億円、2018.10）
※2013.3 108億円
航空旅客者数/年 約57万 → 約180万人



【セブ・マクタン第4橋・沿岸道路】
（円借款：1192億円、2020.6）
セブ・マクタン空港～セブ港 112分 → 92分

ダバオ



【インフラ整備マスタープラン】（完了）
2045年までのダバオ市の都市開発プランを提案。



イメージ図

【ダバオパイパス】（新設）
（円借款：348億円、2020.6）
※2015.8 239億円
シラワン～ササ間（ダバオ港） 87分 → 47分

日本は、三大都市圏を中心に整備されている、利用者の目線に立ち、自然災害に強い鉄道・道路・空港等により、長期的な観点からフィリピンの人々の生活を支援しています。

3. フィリピン社会の安定・平和に向けた協力

ミンダナオの平和定着化に向けた支援

長年の紛争を経たミンダナオに平和が定着するためには、人々の生活が目に見えて向上することが重要。日本は、国際機関とも連携しつつ、元兵士が手に職をつけ、社会に復帰し、安定した生活を行えるよう、包摂的な支援を実施中。

【職業訓練/社会復帰】

- ・ **訓練学校再建**（無償：18億円、2019.2）
研修修了生 4,000名/年
- ・ **農業分野**（無償：2億円、2019.3）
FAOと連携
- ・ **水道分野**（無償：3億円、2019.3）
ILOと連携
- ・ **元女性兵士社会復帰**（無償：1億円、2020.2） UNFPAと連携

【配電網整備】（無償：8億円、2017.3）
電力供給の基盤を強化

【上水設備整備】（無償：6億円、2019.2）

FAO：国連食糧農業機関
ILO：国際労働機関

UNFPA：国連人口基金
UNICEF：国連児童基金

IOM：国際移住機関
UN Habitat：国連人間居住計画

【ガバナンス/生計向上】（技術協力、2019年7月～）暫定自治政府の行政管理能力強化や生計向上支援

【道路】（ドル建て借款：220億円、2019.2）紛争影響地域の人々の生活の基盤を支える道路整備

【子どもの教育支援】（無償：7億円、2017.3） UNICEFと連携
【保健】

・ **コロナ対策**（拠出金：3億円、2021.3～） ILOと連携

・ **離島保健施設支援**（無償：2億円、2020.2～） IOMと連携

マラウイ復興支援

2017年5月に発生した、フィリピン国軍及びフィリピン警察とイスラム過激派武装組織の間の武力衝突により壊滅的な被害を受けた、ミンダナオ島マラウイ市の復興を支援。

【復興のための財政支援】

（無償：20億円、2018.3）
マラウイ市内の中心道路を復旧・整備。

【避難民恒久シェルター建設】

（無償：11億円、2019.11）
UN Habitat連携、約1,000戸を建設中。



テロ・治安対策

【沿岸警備隊支援】

（無償：6億円、2017.1）
フィリピン沿岸警備隊の海上法執行能力を強化するため、小型高速艇13隻を供与。就役済。

（技協）日本が供与した44m級巡視船も活用し、海上保安庁が操船や立ち入り検査等の訓練を実施。



写真提供：海保HP

※94m級巡視船の建造を支援中（有償：165億円、2016.10）



【警察支援】（無償：5億円、2017.3）

治安対策・テロ対策のために、警察車両100両、防弾盾等を供与。この他、適正な犯罪捜査等に関する研修を実施。

日本は、地域の安定を希求してきたフィリピンの人々と共に、ミンダナオ和平プロセスの進展を支援し、都市部の治安や南シナ海等の海上法執行能力の強化を支援していきます。

4. フィリピンの産業基盤をつくり、良質な雇用を生み出す協力

自動車

【自動車用ワイヤーハーネス生産能力の増強】

(投資額：約100億円、2020.1)

バタンガス州リマ・テクノロジーセンターにある生産拠点を増設し、自動車用ワイヤーハーネスの生産能力を増強。3,000人の雇用を創出。コスト・品質を満たす拠点でのグローバルな生産体制を強化。

【自動二輪車生産能力の増強】

(投資額：約31億円、2020)

バタンガス州の生産拠点内に新棟を建設。二輪車市場の拡大に対応し、二輪車工場の生産能力を倍増。

先端産業 (IT/ロボット)

【ロボット用精密機器の生産拠点の新設】

(投資額：非公開、2019.12)

スービックでロボット用精密制御減速機の生産拠点を新設し、減速機の増産体制を整備。

【アプリ開発の生産拠点の新設】

(投資額：非公開、2017.10)

セブ島にグローバルセンターの新拠点を設置し、企業向けアプリの開発、多言語サービスの提供を行う。200人の雇用を創出し、2年間で400人の体制に移行。

電気・電子

【電子部品生産能力の増強】

(投資額：約50億円、2018.3)

多層セラミック・コンデンサーの製造能力を増強するため、バタンガス州ファースト・フィリピン工業団地の生産拠点に新生産棟を建設。
高機能化が進展するモバイル機器や電装化が進む自動車向けの電子部品を生産。

【ケーブル生産拠点の新設】

(投資額：約50億円、2021)

車載用、ICT用、医療用、エネルギー産業用などの各種ケーブルを生産する新拠点を建設。
アジア・オセアニア市場への拡大を目指す。

化学・建材

【塩化ビニル樹脂製造設備生産能力の増強】

(投資額：約42億円、2019.1)

塩化ビニル樹脂 (PVC) 製造設備の生産能力を倍増させ、インフラ投資の本格化によるパイプや建築資材向けなどの需要拡大に対応し、安定供給体制の確立を図る。

【セメント生産能力の増強】

(投資額：約300億円、2020.5)

最先端の技術を採用した生産ライン導入により生産能力を増強し、インフラ投資の増加に伴うセメント需要拡大に対応。

5. フィリピンの社会課題に取り組む日本企業の協力

スタートアップ

【離島の電力供給システムの構築】

(投資額：非公表、2017～)

現地企業との連携により、「垂直軸型マグナス式風力発電機」の事業可能性を調査、販売力の強化を推進。

台風で壊れやすいプロペラの代わりに、回転する円柱が風を受けたときに発生する「マグナス力」を用いて風車を回すことで発電。発電機の普及、地理的な制約及び台風被害のリスクによる離島における発電コスト高という社会課題に解決策を提示。

交通開発・住宅開発

【新公共交通システム・モデル事業への参画】

(投資額：非公表、2021)

パサイ市における新公共交通モデル事業で、キャッシュレス決済、運行管理システム、データの集積・分析を可能にするデータ基盤を提供。

交通インフラの構築、交通渋滞の低減、電動三輪自動車のメンテナンス体制構築、感染症リスクを低減する非接触型決済の普及に貢献。

【分譲住宅・商業施設の不動産複合開発】

(投資額：約450億円、2018～2027)

現地企業と連携し、日本をコンセプトとした住宅分譲事業及び日本での小売事業のノウハウを活かした商業施設開発を実施。

再生エネルギー

【風力発電プロジェクト】

(総事業費：約320億円、2019年～)

現地企業と連携し、ミンダナオ島カラガ地域で総出力150メガワット規模の風車を整備。事業実施により、ミンダナオ島の有する風力発電ポテンシャルを示し、低炭素社会実現への貢献策を提示。

【バイオガス発電プロジェクト】

(投資額：非公表、2018.11)

現地企業との連携により、バイオガス発電事業に参画。商品の製造過程で生じるパイナップル残渣をバイオガス発電の原料として活用した発電により、環境負荷の低減と電力コスト削減への貢献策を提示。

地域経済開発

【ミンダナオ島カラガ地方の総合開発】

(投資額：非公表、2018.4)

地域の天然資源を活用した再エネ・省エネ型工業団地の整備、農林水産品加工業誘致により、エネルギーの地産地消をベースにした低炭素型工業団地を開発。

【上水供給、小水力発電施設の整備】

(投資額：非公表、2018.4)

ミンダナオ島のブトゥアン市で、現地企業と連携し、上水供給施設、小水力発電設備を整備。工業団地への電力や水の安定供給に貢献。